

プログラム

- 13:30～ 受付開始
- 14:00～14:15 **プロローグ**
『アフリカへのいざない』
池田 誠 (財)北海道国際交流センター(HIF)事務局長
- 14:15～15:15 **パネル・ディスカッション第1部**
『アフリカの課題と魅力』
- | | | |
|--------|--------|------------------------|
| モデレーター | 箱山 富美子 | 藤女子大学人間生活学部 教授 |
| パネリスト | 村田 俊一 | 国連開発計画(UNDP) 駐日代表 |
| | 山田 彰 | 外務省国際協力局・アフリカ審議官組織 参事官 |
| | 外川 徹 | JICA札幌国際センター 所長 |
| | 林 達雄 | アフリカ日本協議会(AJF) 代表理事 |
- 15:15～15:45 **パフォーマンス**
ゴンドラ+ワテテメコ
- | | | |
|--------|--------------|------------|
| パフォーマー | マビ・マンジ(水川勝利) | 桜井 さやか |
| | 川崎 幸絵 | 須田 恵子 |
| | 川野 智子 | ユージー |
| | 木目 澤淑子 | 特別出演：ジエラルド |
- 15:45～16:45 **パネル・ディスカッション第2部**
『地域はアフリカとどうかかわるか?:北海道とアフリカ』
- | | | |
|--------|--------|--------------------------|
| モデレーター | 箱山 富美子 | 藤女子大学人間生活学部 教授 |
| パネリスト | 池田 誠 | (財)北海道国際交流センター(HIF) 事務局長 |
| | 玉城 英彦 | 北海道大学大学院医学研究科国際保健医学分野 教授 |
| | 田中 祥彦 | 北海道新聞報道本部 記者 |
| | 金井 昭雄 | 株式会社富士メガネ 代表取締役会長 社長兼任 |
- 16:45～17:00 **総括発言**
『アフリカ・ミレニアム開発目標(MDGs)支援への参加呼びかけ』
稲場 雅紀 動く→動かす(GCAP Japan)事務局長
- 17:00 **終了**
総司会 八木 浩治 UNDP東京事務所次席代表

※プログラム終了後、同会場で懇親会(UNDP主催)を予定しております。

国連開発計画(UNDP)



UNDPは国連のグローバルな開発ネットワークとして、変革への啓蒙や啓発を行い、人々がよりよい生活を築けるよう、各国が知識や経験や資金にアクセスできるよう支援しています。われわれは、166カ国で活動を行い、各国の人々と共に、グローバルな開発課題や国内の課題に対し、それぞれの国に見合った解決策が見出せるよう取り組んでいます。それぞれの国の能力強化にあたっては、UNDPのスタッフの知識や幅広い分野のパートナーシップが役立っています。

動く→動かす



動く→動かす(GCAP Japan)は、世界の貧困問題の解決に取り組む日本のNGOが、ともにムーブメントを起こすために2009年に設立されたNGOネットワークです。保健、教育、飢餓、環境、人権など、様々な課題に取り組むNGOが、ともに協力して、世界の貧困をなくしていくために設立されました。本ネットワークの活動の趣旨は、世界各国の市民社会と連携しながら、貧困・開発に関連する分野に取り組む日本の市民社会組織が共同して政策提言を行い、また、パブリック・キャンペーンにより世論を喚起することで、MDGsの達成、世界の貧困の解消に向けた取り組みを、日本から作り作り出すことです。



UNDP/動く→動かす 共催セミナー

北の大地から アフリカへのメッセージ

～『アフリカの年』50周年を前に～

日時

2009年9月19日(土)

午後2時～午後5時(受付1時30分より)

会場

ホテルオークラ札幌
2階「フォンテーヌ」

共催:国連開発計画(UNDP)、動く→動かす(GCAP Japan)

後援:外務省 国際協力機構(JICA)、北海道、札幌市、北海道新聞、札幌国際プラザ



開催概要

2008年5月、横浜で「元気なアフリカを目指して・希望と機会の大陸」をテーマに掲げた第4回アフリカ開発会議（TICAD IV）が開催されました。アフリカ51カ国、34カ国のアジア諸国及び開発パートナーの国々、74の国際機関及び地域機関の代表、そしてNGOや民間企業など市民社会からも3,000名以上が参加し、これからのアフリカ開発の方向性と、アフリカと国際社会とのパートナーシップについて活発な議論が行われました。また、同年7月にはG8北海道洞爺湖サミットが開催され、日本とアフリカの連携はさらに深まりました。

来年（2010年）は、アフリカで多くの国々が独立した『アフリカの年』（1960年）の50周年にあたります。それだけではなく、FIFAワールドカップがアフリカ大陸で初めて、南アフリカにて開催されるという特別な年です。これからメディアなどを通じてアフリカを目にする機会が増えていくことが期待されます。そこで、本セミナーでは、日本とアフリカの協力関係、そして北海道の市民社会、学会、民間企業などによるアフリカとの交流や絆に焦点をあてながら、地域がアフリカ、そして世界とどうかかわっていけるかを考えます。

アフリカ開発会議（TICAD）とは？

TICADとはアフリカ開発会議（Tokyo International Conference on African Development）の略称です。1991年12月、「1990年代のアフリカ開発のための国連新アジェンダ（UN-NADAF）」が採択された国連総会において、日本政府より第一回アフリカ開発会議（TICAD I）の開催が発表されました。

このTICAD IIは、アフリカ諸国の指導者とその開発パートナーの政策対話の促進を目指して、1993年に開催されました。以来TICADは、アフリカの「オーナーシップ（自助努力）」とアフリカと国際社会の「パートナーシップ（協調）」という理念に基づき、アフリカの開発を推進するためのさまざまな取り組みを促進する重要な国際的枠組みへと発展しました。TICADのプロセスは現在、会議共催者である日本政府、国連アフリカ担当事務総長特別顧問室（UN-OSAA）、国連開発計画（UNDP）および世界銀行が共同で推進しています。TICADは、アフリカ諸国とともにその開発パートナーであるアジア諸国、その他援助国、国際機関、市民社会団体、民間セクターなどすべてのステークホルダー（利害関係者）が広く参加する開かれたフォーラムです。TICADの共催者は、アフリカが抱えるさまざまな開発課題に対する世界の関心が持続するよう、協力して取り組んでいます。

プロフィール

池田 誠

（いけだ まこと）
（財）北海道国際交流センター（HIF） 事務局長



大学卒業後JTB勤務を経て、1年間、ニュージーランドでグリーンツーリズムや、パーマカルチャー、バイオダイナミックなどを学びながらサバイバル生活。帰国後、共働学舎新得農場にて有機農業、ナチュラルチーズづくりなどを担当、ハンディキャップをもった人たちとの共同生活をする。その後、七飯町大沼の山川牧場にて、牛の搾乳、ヨーグルトやチーズ加工をし、2001年5月より現職。アフリカ民俗音楽コンサートなどを企画。2004年、大沼周辺をステージに環境教育から未来を考える「大沼マイルストーン22」を設立。現在、外務省NGO相談員、北海道地球温暖化防止推進活動員、日本国際ワークキャンプセンター評議員、北海道アフリカネットワーク代表。

パネル・ディスカッション

モデレーター

箱山 富美子

（はこやま ふみこ）
藤女子大学 人間生活学部 教授



東京外国語大学フランス語科卒。パリ第3大学大学院文学修士、ジュネーブ大学大学院教育学修士（DEA）。ハーバード大学で教育行政の研修受講。青山学院大学、専修大学、神奈川県立外語短大で教えた後、22年間国連職員として海外勤務。国際労働機構（ILO）ではジュネーブで婦人労働問題を、国連児童基金（UNICEF）ではラオス、アルジェリア、スーダン、モーリタニア、コンゴで主に教育や女性プログラムを担当。2004年より、藤女子大学で国際理解教育や異文化間コミュニケーションを教えている。日本ユニセフ協会北海道支部理事。

パネル・ディスカッション

パネリスト 第1部

村田 俊一

（むらた しゅんいち）
国連開発計画（UNDP）駐日代表



米国ジョージ・ワシントン大学院修士課程（国際政治経済）及び同大学院博士課程修了。ハーバード大学大学院ケネディ・スクール管理職特設プログラム修士課程修了（組織管理学専攻）。専門は途上国の紛争問題とそれに関連する援助政策。UNDPのウガンダ、エチオピア、スーダン等の各国常駐事務所勤務を経て1999年、ブータン国連常駐調整官兼UNDP常駐代表。2002年に母校である関西学院大学の総合政策学部教授に就任。2006年11月より現職。

外川 徹

（とがわ とおる）
JICA札幌国際センター 所長



1978年10月にJICA採用の後、国内外の在勤を経て2001年から2009年までコートジボワール事務所長、マダガスカル事務所長を歴任。TICAD関連では、両事務所長時代に西アフリカ稲作開発協会（WARDA）との連携によるネリカ（NERICA）米普及にも関わったほか、マダガスカル在勤時代は、TICAD IVで提唱されたアクション・プランのひとつである「アフリカ稲作振興のための共同体（Coalition for African Rice Development: CARD）イニシアティブ」の枠内で具体的事業を促進することになった。

パネリスト 第2部

玉城 英彦

（たましろ ひでひこ）
北海道大学大学院
医学研究科 国際保健医学分野 教授



沖縄県古宇利島生まれ。18歳で返還前の沖縄から上京し大きなカルチャーショックを受ける。以来、世界の荒波に揺られながら小舟を漕ぎ続けている。国立水俣病研究センターを経て、1985年にWHO本部へ。そこで、主にWHOのエイズ世界戦略の構築や世界各国のエイズ対策プログラムの立ち上げに奮闘。2002年以来、ナイジェリア大学、エボニ州立大学、ヨハネスブルグ大学などのアフリカの大学と北海道大学との橋渡しやJICA研修の一環としてアフリカ諸国の研究者などの育成に貢献。現在は、北海道大学大学院医学研究科国際保健医学分野教授。フロンティアを切り拓く若者を育成することに情熱を燃やしている。

金井 昭雄

（かない あきお）
株式会社富士メガネ 代表取締役会長 社長兼任
カリフォルニアライセンス
オプトメトリスト（Doctor of Optometry）



早稲田大学第一商学部、サザン・カリフォルニア・カレッジ・オブ・オプトメトリー卒業。カリフォルニア州オプトメトリー営業ライセンス取得。1973年に（株）富士メガネに入社し、1996年に同社代表取締役社長に就任。2006年3月より現職。富士メガネ海外難民眼鏡寄贈ミッション（視援隊プロジェクト：Fuji Vision Aid Mission）等を通じて、長年にわたって海外難民支援に取り組む。それらの功績により、2004年には朝日新聞社による第一回朝日企業市民賞、2006年にUNHCR「ナンセン難民賞」を受賞。2009年5月には春の褒章「緑綬褒章」を授章。現在、（特活）国連UNHCR協会評議員など、数々の要職を務める。

山田 彰

（やまだ あきら）
外務省 国際協力局・アフリカ審議官組織参事官



東京大学法学部政治学科卒業。1981年に外務省入省。経済協力局政策課企画官、経済局国際機関第一課サービス貿易室長、経済協力局無償資金協力課長、在イラク日本国大使館公使、在スペイン日本国大使館公使などを歴任。2008年9月より、大臣官房参事官兼国際協力局、中東アフリカ局（アフリカ審議官組織）。2009年7月よりNGO担当大使を兼任。

林 達雄

（はやし たつお）
アフリカ日本協議会（AJF）代表理事、医師



愛媛大学医学部卒。1983年よりNGOの職員として、80年代のエチオピアでの飢餓救援の取組みを皮切りに、アフリカ、アジアで海外協力活動に従事。日本国際ボランティアセンター（JVC）前代表。2000年以降エイズ・国際保健政策へのアドボカシーを軸に日本の国際協力NGOの政策提言やキャンペーン活動をリード。2002年より、アフリカ日本協議会（AJF）代表。2005年～08年、「ほっとけない世界のまずしさ」の代表も務めた。エイズに関する医療面、社会生活面、国際的な対策面、特に途上国におけるエイズ医療およびHIV感染者・エイズ患者のエイズ医療への積極的な関与に関して知見と国内外の幅広いネットワークを持つ。

田中 祥彦

（たなか よしひこ）
北海道新聞社 報道本部 記者



1991年、北海道新聞社入社。東京社会部、外信部などを経て、2003年9月から約3年間、カイロ支局に勤務。イラク、イスラエル・パレスチナ問題のほか、南アフリカのHIV/エイズの感染者・患者が置かれた実態やウガンダの少年兵の実情などをレポートした。沖縄、ハイリゲンダム、北海道洞爺湖と3度のG8サミット取材。2008年の北海道洞爺湖サミットでは環境問題とともに、アフリカ支援やグローバル化による格差解消にかかわる内外のNGOの活動などを記事化した。

総括発言

稲場 雅紀

（いなば まさき）
「動く→動かす」（GCAP Japan）事務局長、
（特活）アフリカ日本協議会国際保健部門ディレクター



1990-94年、横浜・寿日雇労働者組合の医療班事務局長責任者として、日雇労働者の健康と福祉の問題に関わる。1994-2001年、（特活）動くゲイとレズビアン会のアドボカシー部門ディレクター。同性愛者の人権確立に当事者として関わる。南アジアや欧米のHIV/AIDS・性的少数者関係のNGOとの連携事業も担当。2002年4月からアフリカ日本協議会国際保健部門ディレクター。2004年以降、世界エイズ・結核・マラリア対策基金の理事会先進国NGO代表団メンバー。2007-8年、2008年G8サミットNGOフォーラム保健医療ワーキング・グループリーダー。2009年3月、「動く→動かす」（GCAP Japan）設立とともに事務局長。

（敬省略）

会場の皆様へのお願い

場内におきましては、携帯電話の電源をお切りいただくか、マナーモードに設定のうえ、通話をご遠慮ください。また、事前申請されたプレスご関係者を除き、録音・撮影はご遠慮ください。お帰りの際には、アンケートの回収にご協力いただけますようお願い申し上げます。

